

平成 30 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 Z U U
代 表 者 名 代表取締役 富 田 和 成
(コード番号：4387 東証マザーズ)
問 合 せ 先 コーポレート部部長 茂 木 久 裕
(TEL. 03-4405-6102)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、直近の決算情報については、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 (実績)			平成 29 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	1,170	100.0	23.9	944	100.0	29.5	729	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	171	14.7	139.3	71	7.6	-	△15	-
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	151	13.0	116.4	70	7.4	-	△15	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	103	8.9	130.2	44	4.7	-	△46	-
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	51円45銭			26円95銭			△39円1銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭			0円00銭	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期 (実績) 及び平成 30 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 31 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (150,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 37,500 株) は考慮しておりません。
2. 平成 30 年 4 月 29 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) を算出しております。
3. 平成 30 年 5 月 11 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループの見通し)

平成 30 年 3 月期における我が国経済は、世界経済の混乱の影響や円安による物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況となっています。一方で、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策等を背景に企業収益や雇用情勢等に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。このような経済状況の中、当社では金融及び不動産業界等へ、メディア・サービス及びフィンテック化支援サービスの提供を通じて、企業価値の向上に取り組んで参りました。

平成 30 年 3 月期は、平成 29 年 3 月期に引き続き、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大及び、その他有力メディアとの連携も強力に推進しました。その結果、平成 30 年 3 月には自社メディアの月間訪問者数が 400 万人を突破しました。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウをベースに、情報発信サイトの構築及び運用の支援、デジタル・マーケティング領域におけるコンサルティング等による顧客企業のフィンテック化支援をしており、平成 30 年 3 月期では、顧客企業数が平成 29 年 3 月期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の業績は、売上高 944 百万円、営業利益 71 百万円、経常利益 70 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 44 百万円となりました。

平成 31 年 3 月期においても、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大及び、その他有力メディアとの連携も強力に推進するとともに、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウを、情報発信サイトの構築及び運用の支援等に活かして、顧客企業のフィンテック化支援による成長を目指します。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の業績は、売上高 1,170 百万円（前期比 23.9%増）、営業利益 171 百万円（前期比 139.3%増）、経常利益 151 百万円（前期比 116.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 103 百万円（前期比 130.2%増）を見込んでおります。

(売上高)

当社グループの売上高は、メディア・サービス、フィンテック化支援サービス及びその他による売上高で構成されております。売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。なお、その他については売上高に占める割合が小さいため、記載を省略しております。

<メディア・サービス>

複数の領域特化型の金融系ウェブ／スマートフォン・メディアを、自社にて開発及び運営しています。具体的には、金融に興味を有する個人ユーザーを集客する自社メディアを媒体として運営し、潜在顧客として獲得すべく同ユーザーへ接触したい金融関連企業へ、以下の各種サービスを提供しております。

・ターゲティング広告及び送客

主に、自社メディアでのターゲティング広告による収入、及び、自社メディアの記事を介してオンライン証券会社での口座開設に至った場合の成果報酬収入を顧客企業より受領しております。

ターゲティング広告収入の売上高は、1,000PV 当たり売上高×PV 数で設定し、1,000PV 当たり

売上高及び PV 数ともに、利益計画策定時までの前期実績を参考に上昇を見込んでおります。口座開設に伴う成果報酬収入の売上高は、単価×送客数で設定し、単価及び送客数ともに前期と同程度で見込んでおります。その結果、205 百万円（前期比 17.5%増）を計画しております。

- ・ スポンサーード・コンテンツ

記事広告（いわゆる PR 記事）を顧客企業向けに作成し、自社メディアに掲載して対価を受領しております。

売上高は単価×本数で設定しています。単価は、前期における単発の大型案件を除いた前期実績をもとに想定し、本数は、上期は前期実績をもとに、下期は営業人員の確保及び稼働を加味して幾分の増加を見込み、その結果、58 百万円（前期比 4.5%減）を計画しています。

- ・ スポンサーード・カテゴリ

自社メディアで特定のカテゴリや特集を設け、顧客企業よりそこへの協賛の対価を受領しております。

売上高は単価×件数で設定し、単価は前期実績と同程度の水準を、件数は利益計画策定時の足下の獲得件数実績を参考に、上昇を見込んでおります。その結果、43 百万円（前期比 19.8%増）を計画しております。

- ・ HR 支援及びその他

自社メディアを通じた人材紹介の対価、及び、研修プログラムの提供による対価を顧客企業より受領しております。その他、会員向け情報配信サービスと書籍出版によるコンテンツ・ビジネスも実施しています。

売上高は、主に単価×件数で設定しています。人材紹介の単価は、当社が想定する転職者層のボリュームゾーンを参考にし、件数は利益計画策定時の足下の獲得件数実績を参考に上昇を見込んでおります。そして、研修プログラムの単価と件数は、前期実績と同程度で見込みつつ、既に受注が確定している案件を追加しております。その結果、62 百万円（前期比 54.8%増）を計画しております。

以上の結果、メディア・サービスにおける売上高は、407 百万円（前期比 20.7%増）を計画しております。

<フィンテック化支援サービス>

自社メディア構築及び運営で培ったノウハウをもとに、顧客企業へ情報配信サイトの構築、運用支援及びコンサルティングを行っております。具体的には、サイトの構築及びその運用、コンテンツ制作やマーケティング支援の対価を、顧客企業より受領しています。

- ・ 初期報酬

サイト構築等の対価として、初期報酬を受領しています。なお、既に一定レベルのサイトを保有されている顧客企業もありますので、初期報酬を受領せず、月額報酬のみのサービス提供を行う場合もあります。

売上高は単価×件数で設定しています。単価及び件数ともに利益計画策定時の足元の実績をもとに横ばいを想定していますが、単価は保守的に契約金額レンジの下限を想定して設定しているため、52 百万円（前期比 25.0%減）を計画しております。

- ・ 月額報酬

月々のサイトの運用支援及びコンテンツ制作やマーケティング支援といった各種コンサルティングを行う対価を受領しております。サービス内容は、個別の顧客企業の状況やニーズによりそれぞれ異なります。なお、月額報酬のうち、自社メディアを活用したプロモーション施策（情報発信サイトのアクセス数増加の施策等）による収入については、上述のメディア・サービスの収入となり、月額報酬に占める当該収入の割合の過去実績等を踏まえて算出しております。

売上高は単価×件数で設定しています。単価は前期実績と同程度の水準で想定し、件数は前期実績をもとに、増加件数を横ばいに見込み、離脱件数を保守的に多く見込んでおり、その結果、708百万円（前期比32.2%増）を計画しております。

以上の結果、フィンテック化支援サービスにおける売上高は、760百万円（前期比25.6%増）を計画しております。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、299百万円（前期比16.4%増）を見込んでおります。当社グループの売上原価は、主に、一部の原稿制作等にかかる外注費、広告運用費及びデジタル・マーケティング領域におけるコンサルティング等にかかる労務費によって構成されていますが、前期と比較し、自社メディアの強化及び新規の顧客企業数増に伴う外注費の増加、従業員数増に伴う労務費の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成31年3月期における売上総利益は870百万円（前期比26.8%増）を計画しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は699百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費（上述の売上原価にかかる労務費を除く。）及び外注費によって構成されています。人件費は、各サービスの業務領域の拡大を見込んでいるため、従業員は平成30年3月期と比較して21名の増加を計画しております。これらにかかる給与や法定福利費が増加し、428百万円（前期比41.2%増）を見込んでいます。また、外注費は、主に自社サービスの領域拡大に伴う追加開発費及び事務作業の業務委託費であります。業務効率化及び内製化により46百万円（前期比43.0%減）を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費は、過年度の実績値を基に個別に発生する費用を見積もり策定しております。

以上の結果、平成31年3月期における営業利益は171百万円（前期比139.3%増）を計画しております。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用として、新規株式上場に伴う諸費用19百万円を想定しています。その結果、平成31年3月期における経常利益は151百万円（前期比116.4%増）を計画しております。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別利益及び特別損失については、現時点で見込んでおりません。

法人税等については、グループ各社のうち、黒字企業については過年度実績及び法定実効税率

をもとに見積もり、赤字企業については、固定で賦課される金額を算出し、それらを合算して形状しております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期における親会社株主に帰属する当期純利益は 103 百万円（前期比 130.2%増）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月21日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部部长 (氏名) 茂木 久裕 TEL 03 (4405) 6102
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	944	29.5	71	—	70	—	44	—
29年3月期	729	—	△15	—	△15	—	△46	—

(注) 包括利益 30年3月期 44百万円 (—%) 29年3月期 △45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.95	—	8.3	10.1	7.6
29年3月期	△39.01	—	△8.6	△2.4	△2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年3月期より連結で業績を開示しているため、平成29年3月期の対前年増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の残高はありますが、当社株式は平成30年3月末時点までにおいて非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 平成30年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	725	561	77.5	297.65
29年3月期	662	517	78.1	15.84

(参考) 自己資本 30年3月期 561百万円 29年3月期 517百万円

(注) 平成30年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	78	△2	△30	496
29年3月期	8	△8	30	449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	23.9	171	139.3	151	116.4	103	130.2	51.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,886,740株	29年3月期	1,650,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,661,675株	29年3月期	1,650,000株

(注) 平成30年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果等による、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新政権の政策動向の影響、北朝鮮の地政学的リスク等、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況にあります。このような経済状況の中、当社グループは金融及び不動産業界等への、メディア・サービス及びフィンテック化支援サービスの提供を通じて、企業価値の向上に取り組んで参りました。

当社グループのフィンテック・プラットフォーム事業が属するインターネット広告市場につきましては、株式会社電通発表の『2017年 日本の広告費』(平成30年2月22日発表)によると、平成29年のインターネット広告費(媒体費のみ)は1兆2,206億円(前年比117.6%)と伸びました。この要因は、当社では、広告主全般からのOne-to-Oneマーケティングへの高いニーズが挙げられるものと考えております。

当連結会計年度は、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大及び、他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。その結果、平成30年3月には「ZUU online」等の自社メディアの月間訪問者数が400万人を突破しました。また、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウををベースに、顧客企業のフィンテック化支援をしており、当連結会計年度では、顧客企業数が前連結会計年度に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高944,389千円(前年同期比29.5%増)、営業利益71,593千円(前年同期は営業損失△15,487千円)、経常利益70,200千円(前年同期は経常損失△15,762千円)、親会社株主に帰属する当期純利益44,779千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△46,184千円)となりました。

②次期の見通し

平成31年3月期においても、「ZUU online」を中心とする自社メディアのユーザー層の拡大及び、その他有力メディアとの連携も強力に推進するとともに、自社メディアのユーザー層拡大を通して培ったノウハウを、情報発信サイトの構築及び運用の支援等に活かして、顧客企業のフィンテック化支援による成長を目指します。

次期の業績予想につきましては、売上高1,170,324千円(前年同期比23.9%増)、営業利益171,357千円(前年同期比139.3%増)、経常利益151,907千円(前年同期比116.4%増)、当期純利益103,091千円(前年同期比130.2%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて67,394千円増加し651,212千円となりました。これは主として、現金及び預金、売掛金が増加したものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,591千円減少し73,852千円となりました。これは主として、有形固定資産が減少したものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて18,648千円増加し155,148千円となりました。これは主として、短期借入金の減少があったものの、未払金、未払法人税等が増加したものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて56千円増加し8,331千円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて44,097千円増加し561,584千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて46,977千円増加し496,216千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は78,970千円(前年同期は8,598千円の収入)となりました。これは主として、売上債権の増加17,489千円があったものの、税金等調整前当期純利益70,200千円の計上、未払金の増加24,844千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は2,669千円(前年同期は8,686千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出693千円が発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は30,000千円(前年同期は30,000千円の収入)となりました。これは短期借入金の純減による支出30,000千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しておりますが、本書提出日現在は成長過程にあると考えており、経営環境の変化に対応するため財務体質を強化し、事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが株主に対する最大の利益還元につながるものと考えております。このことから過去において当事業年度を含めて配当を実施しておりません。

将来的には、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主への利益還元を検討していく基本的な方針であります。現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期等については未定であります。内部留保資金の使途につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループに関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容及び当社グループのサービスに係るリスクについて

① 広告・マーケティング収入への依存について

当社グループの売上は、単一事業であるフィンテック・プラットフォーム事業のみによる収益であります。前述のとおり、インターネットの普及や同広告市場は年々拡大傾向にあります。マーケティング活動は全般的に景気動向の影響を受けやすく、顧客企業における広告マーケティング費の支出が縮小する場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、インターネットを介したメディア及び業務効率化支援をビジネス領域としておりますが、同領域においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開をしております。その中で、当社グループとしては、コンテンツの質・量の充実、サービス内容の拡充、ウェブ・マーケティング技術の発展、ユーザビリティの向上等により、他社との差別化を図り市場における優位性を確立して参りました。今後も、当社グループでは、それら経営努力を怠ることなく一層の強化を推進していく方針ではありますが、他社による新規参入や既存事業拡大等により競争が激化した場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社メディアへの訪問者数の伸びについて

当社グループでは、自社メディアへの訪問ユーザー数の増加に注力しております。しかしながら、競合メディアの登場や、グーグル等の検索エンジンのアルゴリズム変更、コンテンツ制作のライターやデザイナーの確保が困難となることによるコンテンツ量の減少等により、同ユーザー数が想定どおりに増加しない可能性はあります。そして、そのように増加しない場合、自社メディアの広告媒体としての価値が低下した場合、顧客企業にとって同価値が発注の判断材料の一つであるため、メディア・サービス及びフィンテック化支援サービスの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット業界における技術革新やユーザー・ニーズのスピードについて

インターネット業界においては、急速な技術変化と水準向上が進んでおり、これに合わせるようにユーザーのニーズも著しく変化しております。現在、当社グループではこれらに対応すべく、サイト機能のサービス拡充、及び必要であれば迅速な事業戦略の修正等も行う考えであります。しかしながら、今後、予期しない技術革新等があった場合、一定のスキルを有した技術者の確保が想定どおりに進まない場合、もしくはユーザーのニーズの把握が困難となり、十分な機能拡充が提供できない場合等、ユーザーに対する訴求力が弱まり、メディアとしての価値が相対的に低下し、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業・サービスが想定どおりに進捗しない可能性について

当社グループでは、中長期的な成長のためには、新規事業・サービスの円滑な立ち上げが持続的な課題と認識しております。そのような中で、競合企業に先んじて進出されユーザーやクライアント企業を奪われる、インターネ

ット業界における技術革新に的確に適応できない、及び、必要な人材の獲得・育成が進展しない等の、新規事業・サービスの立ち上げに支障を与える可能性があります。

2. インターネット市場及び同関連市場に関するリスクについて

当社グループの主力事業はインターネット関連サービスであり、同事業の継続的な成長には、更なるインターネット環境の整備と利用者増、そして、それらに伴うインターネット広告市場の拡大が必要と考えております。前述のとおり、本邦において、インターネット普及率は高く、それに伴い、インターネット広告市場及びインターネットを介した業務効率化市場も成長を続けており、我々の日常生活へインターネットは順調にその浸透を拡充させていると見受けられます。

しかしながら、インターネットの環境整備、その利用に関する新たな規制の導入や技術革新等が生じインターネット・メディアの運営の遂行が困難になる場合、または、急激な景気変動等で広告・マーケティング需要が減じられる場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

当社グループが行っているフィンテック・プラットフォーム事業は、インターネット環境で提供するサービスであり、サービスの安定供給のために適切なセキュリティ対策を施しておりますが、ハードウェアやソフトウェアの不具合、人為的なミス、コンピューター・ウィルス、第三者によるサイバー攻撃、自然災害等の予期せぬ事象が発生し、想定していないシステム障害等が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

① 一般的なインターネットにおける法的規制について

当社グループが展開する事業分野においては、「個人情報の保護に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」等をはじめとする法規制が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からの議論等、インターネット利用の普及に伴う法的規制の在り方については引き続き検討が行われている状況にあります。このため、今後インターネット関連分野において新たな法律の制定や既存法令の改正による規制強化等がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権等に係る方針について

当社グループは、今後展開を検討しているサービスを含めて、それらの商標やロゴについて、主要なサービスにおいては、商標権の取得を目指す方針であり、当社グループが保有するそれら知的財産の保護について、侵害されているおそれが生じた場合、顧問弁護士や特許事務所等と連携し、必要な措置を講じて参ります。同時に、第三者の知的財産権を侵害しないように必要な対応を日々実施しておりますが、当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性等もあり、このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツ制作においては、外部ライターに記事執筆を依頼しているため、編集・校正・校閲により他社制作コンテンツの内容の一部盗用が生じないよう確認を徹底しておりますが、万一、確認が不十分であった場合、若しくは正確性、公平性に欠けた内容を掲載した場合、掲載コンテンツの取り下げ等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他法的規制について

当社グループでは、主に自社メディアを訪問するユーザーに対し、当社の顧客企業への人材紹介支援を行っており、以下のとおり有料職業紹介事業者としての許可を取得しています。本書提出日現在において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由に該当する事実を有していません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

取得・登録者名	当社
取得年月	平成29年3月1日
許認可等の名称	有料職業紹介事業許可証
所管官庁等	厚生労働省
許認可等の内容	有料職業紹介事業の運営
有効期限	平成32年2月29日
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	職業安定法第32条許可の欠格事由に該当するとき

5. 事業運営体制に係るリスクについて

① 特定人物への依存について

当社代表取締役の富田和成は、創業者であり、創業以来代表を務めております。同人は、富裕層や企業オーナーに対する資産コンサルティングやウェブ・マーケティングに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及び遂行において重要な役割を果たしております。当社は、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同人が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の獲得及び育成について

当社グループが、今後更なる事業拡大を図るためには、営業やコンテンツ制作等に係る優秀な人材の確保が必要となります。人材の獲得及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生の充実等の施策を行っております。しかしながら、当社グループが必要な人材を十分に確保できなかった場合、又は社内の重要な人材が外部に流出してしまった場合には、社員の充実及び育成が計画どおりに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難になることから、事業拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社歴が浅いことについて

当社は平成25年4月に設立されており、設立後の経過期間は5年程度と社歴の浅い会社であります。従って、当社の過年度の業績は期間比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の業績及び実績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

④ 小規模組織であることについて

当社グループは小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社グループは今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人材の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に進行していかなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部管理体制の強化について

当社グループは、有効に機能する適切なコーポレート・ガバナンスの導入が、企業価値向上に資するものと認識しております。今後の事業運営及びその拡大に対応するため、当社グループは内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築が遅れた場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

6. 海外市場への進出について

当社グループは今後、海外へのサービスの展開にますます積極的に取り組む計画です。海外事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規則、政治・社会情勢、為替等をはじめとした潜在的リスクに対処できないこと等により、事業を推進していくことが困難になった場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国において事業が計画どおりに進捗しない場合等に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. その他

① 配当政策について

株主に対する利益還元的重要性は認識しておりますが、当社グループは成長過程であり、競争力の確保と更なる成長継続を経営上の最重要課題としております。また、内部留保の充実を図り、それを中長期的な事業原資として事業強化・拡大のための投資に充当していくことが、間接的に株主への利益還元につながるかと考えております。よって、創業以来配当は実施しておりません。将来的には収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実、事業環境を勘案した上で、株主への利益還元を検討していく基本方針ではありますが、配当実施の可能性及び、実施時期に関しては未定であります。

② 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、企業価値向上を意識した経営を図るとともに、役員及び従業員への業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権を発行しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式は206,660株であり、普通株式の発行済株式総数の10.15%に相当します。権利行使に関する条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合、将来的に当社株式上場後の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

③ 資金使途について

今回の新規株式公開にて、当社グループが計画している公募増資による調達資金の使途内訳は、運転資金であるコンテンツ制作に係る外注費、開発費、採用教育費及び海外進出に関する費用等であり、それぞれ充当する予定であります。しかしながら、急速に変化する経営環境その他の事由により、当初の予定以外の使途となる可能性があります。ほか、当初の予定に沿って資金を充当したとしても、想定どおりの投資効果を得られない可能性もあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,239	496,216
売掛金	118,515	136,212
仕掛品	930	770
繰延税金資産	954	1,850
その他	14,176	16,162
流動資産合計	583,817	651,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,055	11,972
その他(純額)	7,270	4,176
有形固定資産合計	20,325	16,148
無形固定資産		
その他	—	81
無形固定資産合計	—	81
投資その他の資産		
投資有価証券	4,014	4,148
敷金及び保証金	42,259	47,150
繰延税金資産	8,679	6,217
その他	165	106
投資その他の資産合計	58,117	57,622
固定資産合計	78,443	73,852
資産合計	662,261	725,064

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,620	25,217
短期借入金	30,000	—
未払金	44,873	70,476
未払法人税等	4,072	25,028
その他	48,932	34,426
流動負債合計	136,499	155,148
固定負債		
資産除去債務	8,274	8,331
固定負債合計	8,274	8,331
負債合計	144,774	163,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,733	292,733
資本剰余金	277,733	277,733
利益剰余金	△53,979	△9,199
株主資本合計	516,487	561,266
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,000	318
その他の包括利益累計額合計	1,000	318
純資産合計	517,487	561,584
負債純資産合計	662,261	725,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		729,212		944,389
売上原価		165,059		257,398
売上総利益		564,152		686,991
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		207,299		232,662
業務委託費		39,209		83,081
その他		333,131		299,652
販売費及び一般管理費合計		579,640		615,397
営業利益又は営業損失(△)		△15,487		71,593
営業外収益				
受取利息		3		4
助成金収入		—		550
その他		—		115
営業外収益合計		3		669
営業外費用				
支払利息		54		28
為替差損		223		9
株式公開費用		—		2,000
その他		—		25
営業外費用合計		278		2,063
経常利益又は経常損失(△)		△15,762		70,200
特別損失				
減損損失		36,364		—
特別損失合計		26,264		—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△52,127		70,200
法人税、住民税及び事業税		4,242		23,854
法人税等調整額		△10,185		1,566
法人税等合計		△5,942		25,420
当期純利益又は当期純損失(△)		△46,184		44,779
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△46,184		44,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,184	44,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,000	△681
その他の包括利益合計	1,000	△681
包括利益	△45,184	44,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△45,184	44,097
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,733	277,733	△7,794	562,671	—	—	562,671
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△46,184	△46,184	—	—	△46,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,000	1,000	1,000
当期変動額合計	—	—	△46,184	△46,184	1,000	1,000	△45,184
当期末残高	292,733	277,733	△53,979	516,487	1,000	1,000	517,487

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,733	277,733	△53,979	516,487	1,000	1,000	517,487
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	44,779	44,779	—	—	44,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△681	△681	△681
当期変動額合計	—	—	44,779	44,779	△681	△681	44,097
当期末残高	292,733	277,733	△9,199	561,266	318	318	561,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△52,127		70,200
減価償却費		11,239		4,848
減損損失		36,364		—
受取利息		△3		△4
支払利息		54		28
売上債権の増減額(△は増加)		△19,700		△17,489
仕入債務の増減額(△は減少)		4,693		16,596
未払金の増減額(△は減少)		16,165		24,844
未払消費税等の増減額(△は減少)		33,143		—
その他		△14,248		△15,584
小計		15,582		83,439
利息の受取額		3		4
利息の支払額		△54		△28
法人税等の支払額		△7,072		△4,445
その他		140		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,598		78,970
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,697		△693
投資有価証券の取得による収入		△3,912		—
その他		△76		△1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,686		△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		30,000		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,000		△30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		387		676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		30,298		46,977
現金及び現金同等物の期首残高		418,940		449,239
現金及び現金同等物の期末残高		449,239		496,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、フィンテック・プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	15.84	297.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△39.01	26.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成30年4月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△46,184	44,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,190	—
(うち優先配当額(千円))	(18,190)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△64,374	44,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,650,000	1,661,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(19,945個)	新株予約権4種類(20,687個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	517,487	561,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	491,346	—
(うち優先株式の発行金額(千円))	(454,966)	
(うち優先配当額(千円))	(36,380)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,140	561,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,650,000	1,886,740

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

平成30年4月16日付取締役会決議に基づき、平成30年4月29日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成30年4月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、10株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	188,674株
株式分割により増加する株式数	1,698,066株
株式分割後の発行済株式総数	1,886,740株

③分割の日程

基準日	平成30年4月29日
効力発生日	平成30年4月29日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 公募増資による新株の発行

当社は、平成30年5月18日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場を承認されました。当社は上場にあたり、平成30年5月18日及び平成30年6月1日開催の取締役会において、新株式の発行を決議いたしました。また、平成30年6月20日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2)発行価格	1株につき1,600円
(3)引受価額	1株につき1,472円
(4)払込金額	1株につき1,224円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月1日の取締役会において決定された金額であります。
(5)払込期日	平成30年6月20日
(6)資本組入額	1株につき736円
(7)発行価格の総額	240,000,000円
(8)引受価額の総額	220,800,000円
(9)払込金額の総額	183,600,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(10)資本組入額の総額	110,400,000円
(11)募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(12)資金の用途	コンテンツ制作に係る外注費、開発費、採用教育費、海外進出に関する費用等の運転資金に充当する予定であります。

3. 第三者割当増資

当社は、平成30年5月18日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場を承認されました。当社は上場にあたり、平成30年5月18日及び平成30年6月1日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 37,500株
(2)割当価格	2. 公募増資による新株の発行(3)引受価額と同一であります。
(3)払込金額	2. 公募増資による新株の発行(4)払込金額と同一であります。
(4)申込期日	平成30年7月19日
(5)払込期日	平成30年7月20日
(6)資本組入額	資本組入額は、平成30年6月12日に決定される予定の引受価額を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。
(7)割当価格の総額	55,200,000円
(8)払込金額の総額	45,900,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(9)資本組入額の総額	27,600,000円
(10)割当先	野村證券株式会社
(11)資金の用途	コンテンツ制作に係る外注費、開発費、採用教育費、海外進出に関する費用等の運転資金に充当する予定であります。
(12)期日までに申し込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	